

(法第28条第1項関係様式例)

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(特定非営利活動法人の名称) 特定非営利活動法人さゆり園

1 事業の成果

令和2年度は認可外保育所及び放課後等デイサービスの事業を開始したが、直前に新型コロナウイルスの感染防止対策のため、外出自粛等の緊急事態宣言により、多難な出発となったが、無事事業活動を継続できた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
(1)保育所、 学童保育の 運営事業	幼児保育 学童保育	月～金 7:30 ～ 19:30	事業所 2階	9人	16人	千円 12,427
(2)児童福祉 法に係る障 害児通所支 援その他の 支援事業	放課後等デ イサービス	月～金 7:30 ～ 19:30	事業所 2階	3人	2人	千円 10,344
(3)地域の子 育てに関す る相談等の 支援事業	子育て相談		事業所 2階	0人		千円 0
(4)幼児及び 児童向け各 種教室運営 事業	英語教室	月4回	事業所 別棟	1人	16人	千円 120
(5)その他、この法人の目的を達成 するために必要な事業			事業所	0人		

※(3)地域の子育てに関する相談等の支援事業については、新型コロナウイルスの感染防止対策のため事業は実施しなかった。

(5)その他、この法人の目的を達成するために必要な事業は実施しなかった。



(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人さゆり園

科目	金額 (単位: 円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	67,500	67,500	
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金		0	
施設等受入評価益			
3 受取助成金等	264,000	264,000	
受取民間助成金			
4 事業収益			
放課後等デイサービス事業収益	1,011,404		
保育所事業収益	8,226,680	9,238,084	
5 その他収益			
受取利息	675		
雑収入	43,710	44,385	
経常収益計			9,613,969
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	3,250,000		
給料手当	8,578,460		
法定福利費	807,268		
福利厚生費	98,240		
採用教育費	775,700		
人件費計	13,509,668		
(2) その他経費			
給食費	780,992		
教材費	244,465		
委託料	204,019		
広告宣伝費	46,850		
会議費	5,000		
旅費交通費	57,186		
通信運搬費	71,885		
消耗品費	93,706		
備品費	1,498,926		
修繕費	70,128		
水道光熱費	776,085		
新聞図書費	6,000		
諸会費	30,000		
支払手数料	377,375		
車両費	172,509		
地代家賃	3,067,050		
賃借料	214,410		
保険料	510,150		
減価償却費	795,334		
支払利息	360,709		
その他経費計	9,382,779		
事業費計		22,892,447	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
交際費	45,938		
通信運搬費	525		
消耗品費	93,706		
水道光熱費	5,671		
地代家賃	132,000		
支払手数料	2,757		
その他経費計	280,597		
管理費計		280,597	
経常費用計			23,173,044
当期経常増減額			(13,559,075)
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			(13,559,075)
法人税及び住民税等			81,133
当期正味財産増減額			-13,640,208
前期繰越正味財産額			-3,970,949
次期繰越正味財産額			-17,611,157

令和2年度 貸借対照表
令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人さゆり園

科目	金額(単位:円)		科目	金額(単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金	3,738,203		未払金	184,342	
利用料未収金	198,450		未払法人税等	81,000	
前払費用	330,000		預り金	78,760	
未収入金	110,000		流動負債合計		344,102
流動資産合計		4,376,653			
2 固定資産			2 固定負債		
有形固定資産			長期借入金	33,284,096	
建物付属設備	10,240,543		固定負債合計		33,284,096
車両運搬具	70,000		負債合計		33,628,198
工具器具備品	105,845				
有形固定資産合計	10,416,388		III 正味財産の部		
投資その他の資産			前期繰越正味財産	-3,970,949	
敷金	900,000		当期正味財産		
長期前払費用	324,000		増加額(減少額)	-13,640,208	
投資その他の資産	1,224,000		正味財産合計		-17,611,157
固定資産合計		11,640,388	負債及び		
資産合計		16,017,041	正味財産合計		16,017,041

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和2年度)

特定非営利活動法人さゆり園

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法、無形固定資産及び繰延資産については均等償却によっています。

(4)消費税等の会計処理

消費税は免税業者につき税込み経理処理をしています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	保育	事業費	障害児通所支援事業費	子育て相談事業費	学習教室	事業費	合計
(1) 人件費							
役員報酬	1,625,000		1,625,000				3,250,000
給料手当	3,393,460		5,185,000				8,578,460
法定福利費			807,268				807,268
福利厚生費	86,162		12,078				98,240
採用教育費			775,700				775,700
人件費計	5,104,622		8,405,046	0	0	0	13,509,668
(2) その他経費							
給食費	780,992						780,992
教材費	244,465						244,465
委託料	75,878		8,141		120,000		204,019
広告宣伝費	46,850						46,850
会議費	5,000						5,000
旅費交通費	57,186						57,186
通信運搬費	64,015		7,870				71,885
消耗品費	93,706						93,706
備品費	1,294,785		204,141				1,498,926
修繕費	61,506		8,622				70,128
水道光熱費	691,118		84,967				776,085
新聞図書費	6,000						6,000
諸会費	30,000						30,000
支払手数料	336,059		41,316				377,375
車両費	172,509						172,509
地代家賃	1,747,050		1,320,000				3,067,050
賃借料	132,300		82,110				214,410
保険料	454,298		55,852				510,150
減価償却費	708,259		87,075				795,334
支払利息	321,218		39,491				360,709
その他経費計	7,323,194		1,939,585	0	120,000	0	9,382,779
合計	12,427,816		10,344,631	0	120,000	0	22,892,447

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	10,750,722	220,000		10,970,722	730,179	10,240,543
車両運搬具		120,000		120,000	50,000	70,000
工具器具備品		121,000		121,000	15,155	105,845
投資その他の資産						
敷金	900,000			900,000		900,000
長期前払費用	324,000			324,000		324,000
合計	11,974,722	461,000	0	12,435,722	795,334	11,640,388

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	1,903,000		1,903,000	0
長期借入金	18,809,524	17,450,000	2,975,428	33,284,096
合計	20,712,524	17,450,000	4,878,428	33,284,096

令和2年度財産目録
令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人さゆり園

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)	227,632		
普通預金(肥後銀行健軍支店)	2,783,475		
普通預金(九州労働金庫熊本支店)	164,679		
普通預金(熊本第一信用金庫尾ノ上)	562,417		
利用料未収金(熊本県国保蓮)	198,450		
前払費用(前払家賃)	330,000		
未収入金(家賃負担金)	110,000		
流動資産合計		4,376,653	
2 固定資産			
建物付属設備(内部造作)	7,228,625		
建物付属設備(火災警報装置)	2,801,799		
建物付属設備(冷暖房設備)	210,119		
車両運搬具(送迎車両)	70,000		
工具器具備品(エアコン)	105,845		
敷金(ゆすいぜんじ公園不動産)	900,000		
長期前払費用(ジェイリース 保証料)	324,000		
固定資産合計		11,640,388	
資産合計			16,017,041
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金(社会保険料)	184,342		
未払法人税等(熊本市法人市民税)	60,000		
未払法人税等(熊本県法人県民税)	21,000		
預り金(源泉所得税)	78,760		
流動負債合計		344,102	
2 固定負債			
長期借入金(日本政策金融公庫)	16,556,000		
長期借入金(福祉医療機構)	8,000,000		
長期借入金(熊本第一信用金庫)	5,490,000		
長期借入金(九州労働金庫)	3,238,096		
固定負債合計		33,284,096	
負債合計			33,628,198
正味財産			-17,611,157

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。